

未来へアクセス

 株式会社 日伝
NICHIDEN

株主の皆様へ

第68期報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

東証1部コード:9902

第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』



代表取締役社長

福家利一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年度を最終年度とする事業領域の拡大等の新たな成長のステージへと導く第2次中期経営計画を策定いたしました。初年度にあたる当期の業績について、株主の皆様へご報告申し上げます。

Q 第68期の事業環境および業績はいかがでしたか。

A 当年度のわが国の経済は、豪雨や大型台風、地震などさまざまな自然災害の影響を受けましたが、前年度から続く輸出増加と高水準の企業収益を背景に好調を維持してきました。しかし、年度後半に入ると中国をはじめとした海外景気の減速感が高まり、国内景気も徐々に不透明感を増す状況になってきました。

一方、当社グループが属する機械器具関連業界では、幅広い業種で老朽化設備のメンテナンス・更新需要があることに加え、人手不足や働き方改革に対応し

た自動化・省力化投資も旺盛で、年明けから一部で生産・在庫調整の動きがみられましたが、おおむね堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループは当年度をスタートとする第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、「事業領域の拡大」「生産性の向上」「管理体制の強化」の3つの重点施策を軸に『新たな商社機能』を強化することで、提供価値と貢献力の向上を図ってきました。

この結果、当年度の連結売上高は前期比4.1%増の1,246億4百万円、営業利益は同9.0%増の65億9千5百万円、経常利益は同8.3%増の67億7千4百万円、

～「モノ売り」から「コト売り」に向けた事業領域の拡大～

親会社株主に帰属する当期純利益は同4.4%増の45億4千8百万円と、増収増益を達成することができました。

Q 第2次中期経営計画の初年度で、重点的に取り組まれたことをお聞かせください。

A 3年間の「第1次中期経営計画」における成果を抽出し、検証を積み重ねてきた結果、「第2次中期経営計画」では、各部門で「成し遂げる姿」を実現するための取り組みが深まり、効果を挙げる仕組みが整ってきました。

例えば、ユーザー接点の拡大を目的とした展示会企画では、「IoT導入支援」をテーマに、従来のモノづくり系の総合展示会に加え、新たな業界の専門展示会へ積極的に出展した結果、大手メーカーの本社キーマンと新たな接点が構築でき、大手サプライヤーと戦略的アライアンスが進むなど、経営方針である、お取引先様にとって「自社の業績向上になくてはならない企業」日伝を目指し、ビジネスの可能性を大きく広げることができました。

また、埼玉県蕨市にある油圧システムの設計・製造・メンテナンス会社であるエヌピーエーシステム株式会社の全株式を取得し完全子会社としたことで、超高

圧油圧制御という新たなビジネス分野への進出の足掛かりを作ることができました。

海外部門では、アメリカ合衆国デラウェア州に現地法人「NICHIDEN USA Corporation」を設立してシカゴにおいて営業を開始し、タイの子会社「NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.」がチョンブリ県シーラチャ郡に新たな営業拠点を開設するなど、「ALL日伝での海外展開強化」も進みました。

POINT ▶ 『NEXT FIELD 2020』

■ エヌピーエーシステム株式会社を完全子会社化

2018年9月25日に、エヌピーエーシステム株式会社を完全子会社化しました。エヌピーエーシステム株式会社の有する油圧制御技術（特に超高圧領域）を活かし、製造現場における課題解決に貢献してまいります。



本 社 埼玉県蕨市北町五丁目11番20号
事業内容 各種油圧加圧試験装置の設計・製作
及び特注油圧装置の設計・製作

TOP INTERVIEW

トップインタビュー

Q 第68期の設備投資の状況をお聞かせください。

A 2018年8月、営業業務の効率化およびお取引先の満足度の向上に資することを目的とした、新基幹システム「KIZNA」が稼働し、EDIとの連携によって仕入先様の作業負担に寄与することができました。また2019年3月には、手狭になっていた堺営業所の新築移転を行いました。

今後も、西部物流センターの新築移転やWeb会議システムを活用した遠隔商談支援など、効果的な設備投資を続けていく予定です。

Q 第2次中期経営計画2年目に入るにあたり、どのようなテーマを掲げられていますか。

A 従来の卸売商社としてのビジネスモデルの基本である“モノ売り”から更に展開して“コト売り”機能を付加することにより、新しい事業領域の拡大に繋がりたいと思います。そのためには国内のみならず世界的な市場価値、顧客価値の変化の方向を察知し、願わくは潜在価値を把握し、商社だからできることを磨くことによって、新たなビジネスモデルを作っていきたいと思っております。

この“コト売り”ビジネスモデル確立に向けての事例案件拡大と実績の積み上げを、業績拡大に向けての大きなテーマとして掲げ、取り組んでまいります。

POINT 『NEXT FIELD 2020』

■堺営業所移転

住 所 〒590-0955
大阪府堺市堺区
宿院町東
1丁2番19号

T E L 072-229-5300

F A X 072-229-5757

※電話並びにFAX番号は現行通りです。



Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、中国向けを中心とした外需減少に加え、その影響を受けた内需の落ち込み等により工作機械や産業用ロボットなどの受注額に陰りが見えており、厳しい見方をせざるを得ない状況です。

一方で、国内では働き方改革が急激に広がり、モノづくり企業において人手不足は恒久的な課題となっています。そのため、各社の省人化・省力化への取り組みは今後も続き、それらをどう業績に反映させられるかがポイントになってくると考えております。

こうした中で当社グループは、市場環境の変化を敏感にとらえ、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の2年目の取り組みを着実に実行することにより、「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に努めてまいります。

Q 最後に株主の皆様へメッセージを
お願いいたします。

A 第69期は第2次中期経営計画の2年目となる重要な年となります。経営環境は厳しさを増していますが、年間目標である連結売上高1,290億円、営業利益66億円の達成を目指し、重点施策に取り組んでまいります。なお、1株あたりの配当金は、普通配当45円を予

定しております。

当社を新たな成長のステージへ導く第2次中期経営計画の実現・推進は、株主の皆様のご理解とご支援なしに達成することはできません。これまでも増して、皆様からのご支援ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年6月

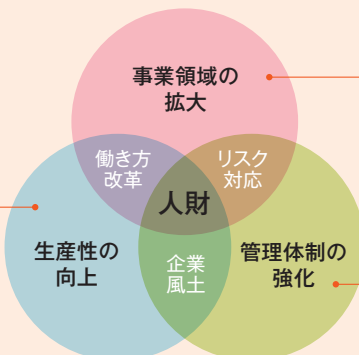
第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』

計画期間 | 2018年4月1日から2021年3月31日までの3か年

経営方針 | 1. お取引先様にとって「自社の業績向上になくてはならない企業」日伝を目指す。
そのために、提供価値を創造し貢献力を高める。
2. 戦略的パートナーとなるお取引先様に、日伝の考えを正しく伝え、協働して市場の開拓を進める。
3. 常に新しいことに挑戦し、困難があっても「やりきる」ことに拘る企業風土づくりに取り組む。

重点施策

- 情報投資や運用見直しによる業務効率の改善
- 社内外ネットワークの連携強化
- 多様な人財の活用と育成



- 新たな商社機能の発揮と活用
- 戦略に沿ったリソースの重点的な投入
- 営業技術力強化に向けた機動的な投資
- ALL 日伝での海外展開強化
- 戦略的在庫の拡充とデリバリー機能の強化

- コーポレートガバナンス・コードへの対応
- 企業グループ全体のガバナンス強化
- 事業領域拡大に応じた管理体制の強化

数値目標
(2020年度)

連結売上高 1,400 億円 連結営業利益 77 億円 連結営業利益率 5.5 %

事業領域の拡大

働き方改革が急激に広がり製造現場における人手不足が喫緊の課題となっている中、当社はこれからも、モノづくり企業の省人化・省力化への取り組みをご支援するため、お取引先様の業績向上になくてはならない企業を目指して様々な価値を提供してまいります。

「第3回スマート工場EXPO(SFE2019)」 出展、IoT活用の実演に、過去最高の来場者

2019年1月16日(水)～1月18日(金)の期間、東京ビッグサイトにおいて開催されました「第3回 スマート工場 EXPO (SFE2019)」に出展し、約600名様にご来場いただきました。

3回目となる今回は、製造現場でタブレットを使い、データの取得・収集・分析ができるアプリケーションの活用を実演し、ご覧いただいたお客様からは「工数削減のヒントを得ることができた」といったご意見をいただくなど、大盛況となりました。



「第9回 化粧品開発展 (Cosme Tech 2019)」に初出展

2019年1月30日(水)～2月1日(金)の期間、幕張メッセにおいて開催されました「第9回 化粧品開発展(Cosme Tech 2019)」に出展いたしました。

初出展の今回は、化粧品の研究開発現場でのカビ・ウイルス・菌の対策、及び省人化やIoTのテーマに対するアプリケーションをご紹介し、ご好評をいただきました。



情報提供・発信

伝える媒体を大幅に強化します

製造ラインの「あるある」をIoT化で解決できる「簡単スタートパッケージ」の小冊子を発刊いたしました。同時にSNSでの情報発信も開始いたしました。ユーザー様ご自身が製造現場での問題を発見し、課題解決に着手できるツールとして、広くご利用いただきたいと思います。

業界別小冊子の拡充
IoT・ロボット冊子の発刊



メールマガジン強化
SNSでの発信開始



向かう方向性や強みを正確に伝える

2019年6月にオフィシャルホームページを全面リニューアルいたしました。タイトルの「モノすごいヒト。」には「モノづくりを支えるすごいヒトがいる会社」という意味が込められています。このホームページを通じて、より多くの方々に当社の向かう方向性や強みを分かりやすく伝えてまいります。



モノ売りからコト売りを伝える仕掛け

2019年6月に8年ぶりにMEKASYSサイトの全面リニューアルを行いました。従来の製品情報・モノ売りだけでなく、日伝の強みを活かしたコト売りの事例を多く紹介しています。



SEGMENT INFORMATION

事業分野別状況

日伝は、ものづくりを支え、お客様と共に**未来**

制御機器分野

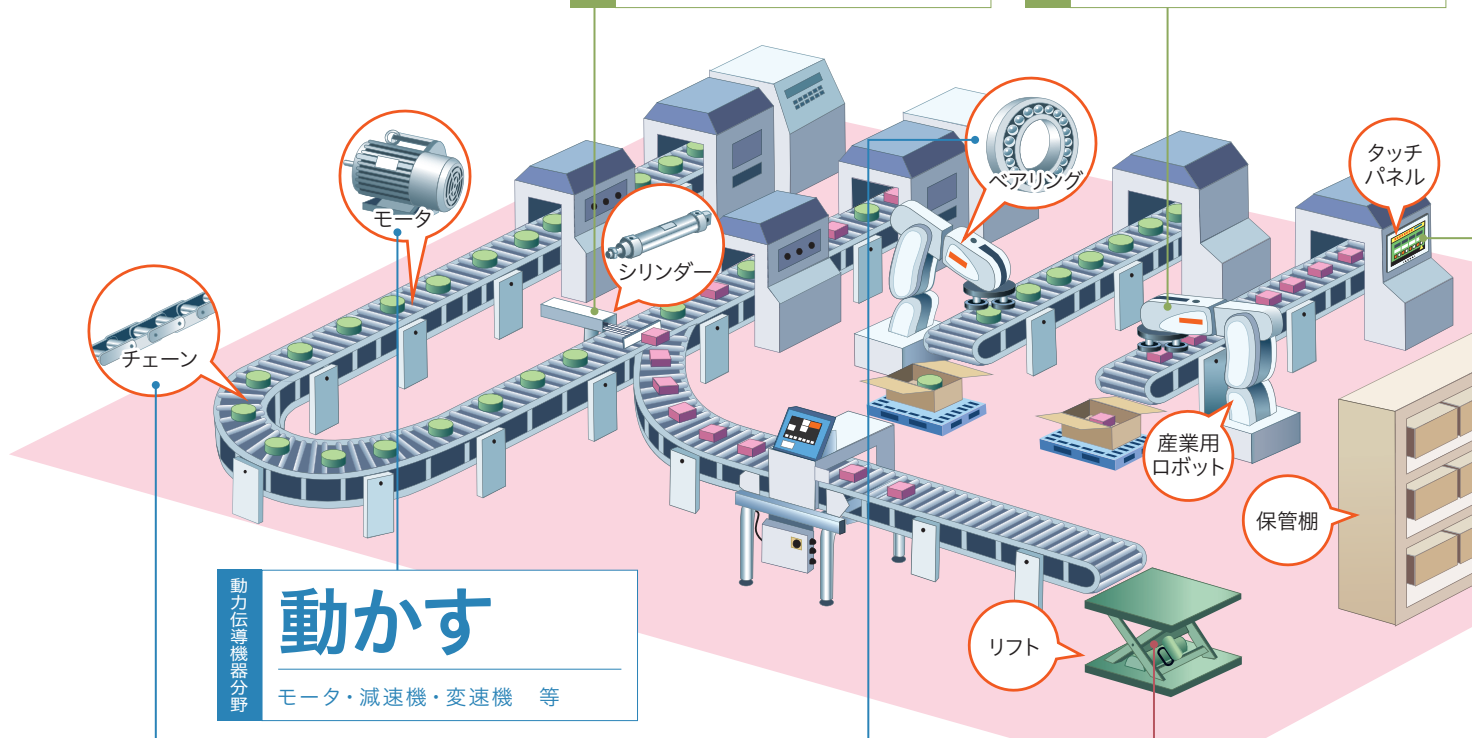
調整する

シリンダー・バルブ・継手 等

制御機器分野

作る・操る

産業用ロボット・コントローラ 等



動力伝導機器分野

動かす

モーター・減速機・変速機 等

動力伝導機器分野

伝える

チェーン・歯車・カップリング 等

動力伝導機器分野

回す・送る

ハンドル・ベアリング・直動案内機器 等

産業機器分野

運ぶ

コンベヤ・リフト・キャスター 等

を拓きます。

制御機器分野

測る

センサ・タッチパネル・計測機器 等

LED

噴霧型加湿器

産業機器分野

改善する

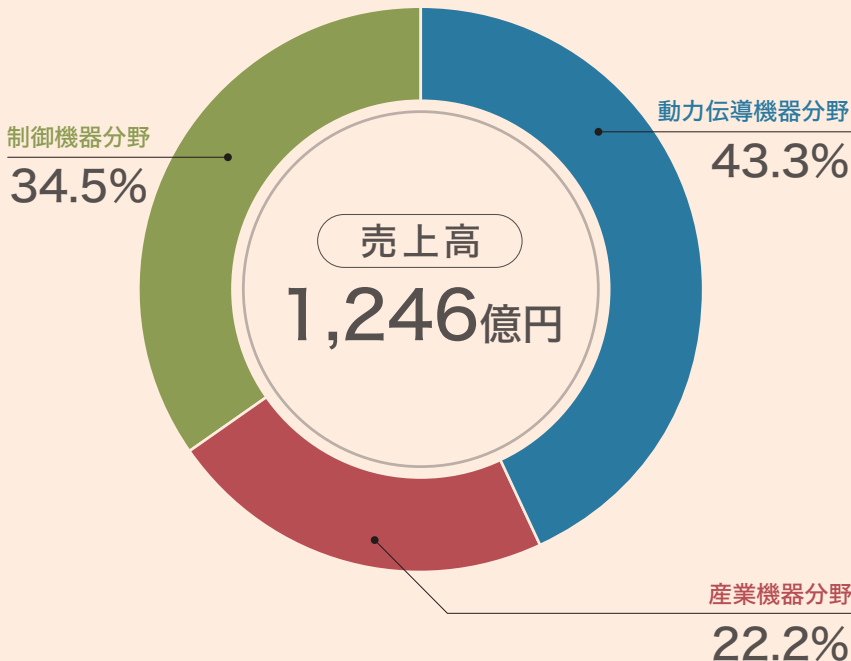
集塵機・ポンプ・コンプレッサ・LED 等

産業機器分野

保管する

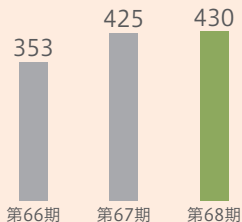
コンテナ・パレット・保管棚 等

事業分野別売上高構成比



制御機器分野

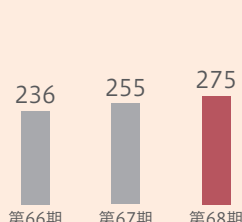
(単位:億円)



制御機器分野では、油空圧機器、サーボモータ、ロボット関連機器等が堅調に推移した結果、売上高430億2千8百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

産業機器分野

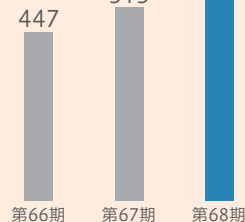
(単位:億円)



産業機器分野では、コンベヤ関連機器、システム関連機器が堅調に推移した結果、売上高275億9千8百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

動力伝導機器分野

(単位:億円)



動力伝導機器分野では、精密減速機、クラッチ・ブレーキ、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高539億7千7百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結業績ハイライト

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第68期 2019年3月31日現在	第67期 2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	77,499	73,840
固定資産	27,306	28,375
資産合計	104,805	102,216
負債の部		
流動負債	25,457	25,294
固定負債	3,827	4,223
負債合計	29,284	29,517
純資産の部		
株主資本	71,040	67,748
その他の包括利益累計額	4,479	4,949
純資産合計	75,520	72,698
負債純資産合計	104,805	102,216

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第68期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	第67期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	124,604	119,712
売上原価	106,494	102,322
売上総利益	18,110	17,389
販売費及び一般管理費	11,515	11,338
営業利益	6,595	6,051
営業外収益	651	620
営業外費用	471	417
経常利益	6,774	6,254
特別損失	175	—
税金等調整前当期純利益	6,599	6,254
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,015
法人税等調整額	△22	△115
当期純利益	4,548	4,354
親会社株主に帰属する当期純利益	4,548	4,354

自己資本比率

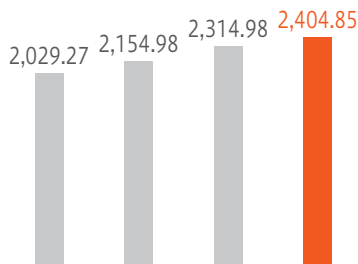
(単位:%)



第65期 第66期 第67期 第68期

1株当たり純資産額

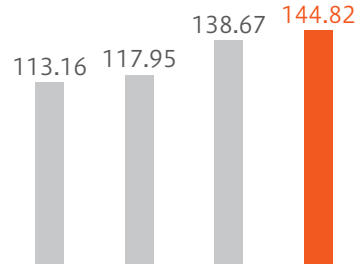
(単位:円)



第65期 第66期 第67期 第68期*

1株当たり当期純利益

(単位:円)



第65期 第66期 第67期 第68期*

※1 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第65期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 ※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第68期の期首から適用しており、第67期以前に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第68期	第67期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,239	4,029
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,038	3,574
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,514	△1,367
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△8	2
現金及び現金同等物の 増減額(△)	677	6,239
現金及び現金同等物の 期首残高	24,752	18,512
現金及び現金同等物の 期末残高	25,430	24,752

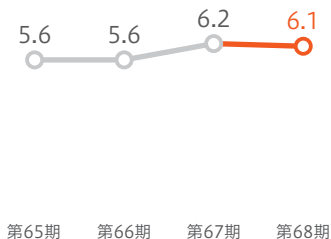
決算説明会を開催

2019年5月21日(火)に決算説明会を大手町ファーストスクエアカンファレンスRoomD(東京都千代田区)で開催いたしました。

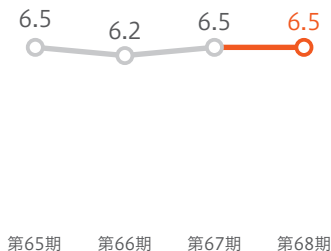
当社代表取締役社長 福家 利一より2019年3月期連結決算概要、中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の進捗についてご説明いたしました。



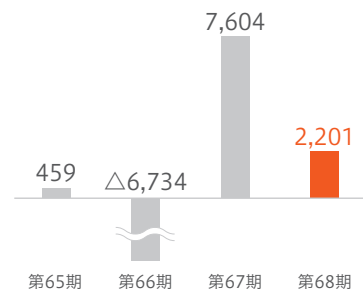
自己資本当期純利益率(ROE) (単位:%)



総資産経常利益率(ROA) (単位:%)



フリーキャッシュ・フロー (単位:百万円)



NICHIDEN NETWORK

NICHIDENネットワーク

国内外の拠点を繋いで、ものづくり支援のネット



タイ子会社の拠点を拡充

当子会社NICHIDEN(Thailand)Co.,Ltd.が、タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡に支店を開設しました。シーラチャ郡周辺には、日系企業が数多く進出しており、地域の要望に即した営業展開をすることにより、業容拡大を図ってまいります。



ベトナム合併会社の完全子会社化

ベトナムにおいて、迅速な意思決定と機動的な事業展開を実施できる体制を整備し、グループ会社間の連携強化のためにNICHIDEN VIETNAM CO.,LTDを完全子会社化しました。



社名	NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD
事業内容	・動力伝導機器、FA機器及び関連部品等に関する売買、輸出入、代理及び仲立の事業 ・上記に関する機械の設計、製造、組立及び設置工事の請負、管理 ・その他
資本金	500,000 USD
設立年月日	2014年11月19日

ワークを**構築**しています。

西部ブロック

大阪支店

八日市営業所 東大阪営業所 広島営業所
滋賀営業所 堺営業所 四国営業所
京都営業所 神戸営業所 九州支店
姫路営業所 北九州営業所
岡山営業所 熊本営業所
福山営業所

東部ブロック

東京支店

札幌営業所 水戸営業所 千葉営業所
北上営業所 小山営業所 横浜営業所
仙台営業所 高崎営業所 南関東営業所
郡山営業所 埼玉営業所 西東京営業所
新潟営業所 上田営業所

子会社

大和理研株式会社
株式会社空間洗浄Lab.
エヌピーエーシステム株式会社

中部ブロック

名古屋支店

富山営業所 静岡営業所 岡崎営業所
北陸営業所 浜松営業所 小牧営業所
松本営業所 豊橋営業所 鈴鹿営業所

連結子会社

岡崎機械株式会社

物流センター

東部物流センター

中部物流センター

西部物流センター



テクノセンター

テクノセンター



CORPORATE INFORMATION / STOCK INFORMATION

会社情報 / 株式情報

会社の概要

(2019年3月31日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	1952年1月26日
本社所在地	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	797名(連結884名)
関係会社	岡崎機械株式会社 大和理研株式会社 株式会社空間洗浄Lab. エヌピーエーシステム株式会社 日伝国際貿易(上海)有限公司 NICHIDEN TRADING(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD NICHIDEN USA Corporation 株式会社プロキュバィネット

役員

(2019年6月21日現在)

代表取締役会長	西木 利彦
代表取締役社長	福家 利一
専務取締役	榊原 恭平 社長補佐兼管理本部管掌
専務取締役	岡本 賢一 東部ブロック長兼東部MEシステム部管掌
常務取締役	酒井 義之 中部ブロック担当 兼中部MEシステム部管掌
常務取締役	寒川 睦志 西部ブロック長
取締役	檜垣 泰雄 管理本部長
取締役	佐々木 一 営業本部長
取締役	森田 淳二 西部MEシステム部長 兼エンジニアリング部担当
取締役(常勤監査等委員)	吉田 富一
取締役(監査等委員)	古田 清和
取締役(監査等委員)	川上 勝
取締役(監査等委員)	寺嶋 康子

(注)取締役(監査等委員)古田清和、川上勝及び寺嶋康子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、古田清和、川上勝及び寺嶋康子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

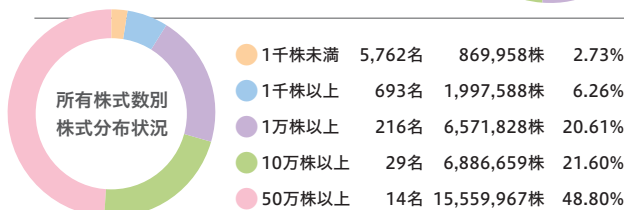
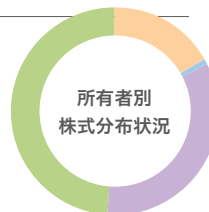
(2019年3月31日現在)

発行可能株式の総数	126,000,000株	
発行済株式の総数	31,403,486株 (自己株式482,514株を除く。)	
株主数	6,714名	
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	3,539	11.27
日伝仕入先持株会	2,046	6.51
株式会社利双企画	1,700	5.41
日伝従業員持株会	987	3.14
株式会社百十四銀行	982	3.12
西木進	931	2.96
西木利彦	839	2.67
有限会社ニシキ興産	747	2.38
株式会社みずほ銀行	700	2.22
株式会社りそな銀行	670	2.13

(注)持株比率は自己株式(482,514株)を除いて計算しております。

株式分布状況

金融機関	25名	5,338,700株	16.74%
証券会社	24名	248,907株	0.78%
法人	375名	10,747,010株	33.71%
個人その他	6,290名	15,551,383株	48.77%



株 式 情 報

配 当 方 針

当社の配当方針は、2019年3月4日の取締役会で「連結配当性向30%以上、1株あたりの配当金15円を下限とする。」と定めております。

株 主 優 待 制 度 の お 知 ら せ

基準日/毎年9月30日

100株以上
1,000株未満

讃州育ち本切りセット
さぬきうどん300g×3袋(9人前)
株式会社めりけんや



1,000株以上

こだわり厳選セット
無洗米2kg詰め 3/パック
幸南食糧株式会社



贈呈時期/毎年12月

基準日/毎年3月31日

100株以上
1,000株未満

社会貢献寄付金付QUOカード
1,000円分

1,000株以上

3,000円分

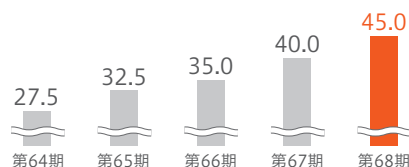


(注) このQUOカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付され、集められた寄付金は、緑化推進に役立てられます。

贈呈時期/毎年6月

配 当 金 の 推 移

(単位:円)



(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っているため、第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当金を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日までの1年
剰余金の 配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

郵送物送付先

お問い合わせ先

各種手続取扱店
(住所変更、株主配当金
受取り方法の変更等)

未払配当金のお支払

ご注意

証券会社等に
口座をお持ちの場合

お取引の証券会社
等になります。

みずほ信託銀行(*)およびみずほ銀行の本店および
全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
(*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

支払明細発行については、
右の「特別口座の場合」の
郵便物送付先・お問い合わせ
先・各種手続取扱店を
ご利用ください。

証券会社等に
口座をお持ちでない場合
(特別口座の場合)

〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

フリーダイヤル
0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店
舗)でもお取扱いたします。

みずほ信託銀行
本店および全国各支店(*)
(*)トラストラウンジではお取扱でき
ませんのでご了承ください。

特別口座では、単元未満株式の買
取・買増以外の株式売買はできま
せん。証券会社等に口座を開設
し、株式の振替手続を行っていた
だく必要があります。

上場株式配当金の 支払に関する 通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

日経IR・個人投資家フェア2019に出展予定

2019年8月23日~24日に、東京ビッグサイトで開催予定の日経IR・個人投資家フェア2019に出展予定です。事業概要、配当政策及び株主優待制度等のご説明をいたしますので、当社ブースへお立ち寄りください。



※2018年8月出展時の写真です。

IRに関するお問い合わせは、当社ホームページのお問い合わせフォームより承っております。

日伝 お問い合わせ

検索

メカニカルパーツ & システム

MEKASYS

<http://www.mekasys.jp>

「MEKASYS」は、株式会社日伝の
登録商標第5354848号です。



この冊子は環境保全の
ため、植物油インキを
使用しています。